

今年度 事業名	市税等の収納率向上事業	事業コード 2824
来年度 事業名	市税等の収納率向上事業	

総合戦略 体系	523	世界のめがねの聖地SABAEの 確立に向けた組織強化	健全で効率的な行政運営	適正な課税と積極的な徴収
------------	-----	-------------------------------	-------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の収納事務を行うとともに、キャッシュレス収納を推進する。				
	概要	市税等の未納者に対し、納税催告や相談、滞納処分等を行う。また、関係機関との連携を含め、口座振替はもとよりスマホアプリ決済(電子納付)に関し口頭や広報紙等で啓発を行い、キャッシュレス収納を推進しながら収納率向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により納税が困難となった納税者に対し、遅滞のない情報収集と対策を講じた上で対応する。				
法令 根拠	地方税法、国税徴収法	実施 形態	現在	市直営		
			内容	地方税法の規定による。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
夜間電話催告、納税相談の実施	日	目標値					
		実績値					
広報紙による啓発	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市税の収納率(現年分)	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	収入済額/課税賦課合計額 , 実数値(単位:千円)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
夜間電話催告、納税相談の実施	日	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	30	30	30	30	
広報紙による啓発	回	目標値				2	
		実績値			2	2	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市税の収納率(現年分)	%	目標値	98.3	98.3	98.3	99.0	99.0
		実績値	98.6	98.8	98.7		
計算 根拠	収入済額/課税賦課合計額 , 実数値(単位:千円)	達成率	100.3	100.5	100.4		
		実数値	276841/90870	06342/91919	69057/93677		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	7	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	9,486	12,325	13,041	18,002
決算額	8,433	11,607	11,238	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	2	2	202	賦課徴収事務諸経費(収納課)	17,403	17,397
2	2	2	2	203	納税啓発事業費	605	605
3							
4							
5以降							
						合計	18,002

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容 市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、電話や文書催告を積極的に行うことで納税または来課を促すとともに、週1回の夜間納税相談を実施し、必要に応じ滞納処分を執行する。
また、市税等の口座振替、クレジットカードやスマホアプリによる納税等、キャッシュレス収納の利用拡大を推進することにより、更なる市民の利便性と収納率の向上を図る。
「納税啓発事業(679)」と「収納チャネル拡大事業(3189)」を統合する。

前年度の実績 市税等の未納者に対し催告(電話および文書)を行い、開庁の火曜日には、夜間納税相談を開設するとともに、必要に応じ滞納処分を執行した。従来のスマホアプリ決済に2つの提供会社を追加し市民の利便性と収納率の向上を図った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により納税が困難となった納税者に寄り添った対応に努めるとともに、感染症の収束が見通せない状況下で、現在の救済措置の延長や新たな措置の創設などの情報収集と遅滞のない対応が必要となる
また、「新しい生活様式」の実践に向けて口座振替やスマホアプリによるキャッシュレス収納の利用促進を図る必要がある

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
コロナ禍の影響を受け収入減や生活困窮となり納税相談をされた納税者に対しては、国、県、他市の動向を注視しながら納税対応を行います。
市税等の未納者に対し、納税催告や相談、滞納処分等を行う。また、キャッシュレス収納(口座振替およびスマホアプリ決済(電子納付))に関しては、市内金融機関等との連携、広報紙等での啓発により収納率向上を図ります。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):